



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第566号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第566号. 京大東アジアセンターニューズレター 2015, 566

ISSUE DATE:

2015-04-20

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/197494>

RIGHT:

2015 年 4 月 20 日発行 第 566 号

CONTENTS

中国経済研究会のお知らせ	2
OMA「モンゴル・中国（北京・天津）視察研修旅行」のご案内	3
ヤンゴンの工業団地三態－生成・発展・死滅.....	5
上海街角インタビュー ⑦.....	9
【中国経済最新統計】	12



中国経済研究会のお知らせ

2015 年度第 1 回（通算第 47 回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間：2015 年 4 月 24 日（金） 16:30—18:00

場 所：京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 B1 みずほホール AB

報告①：テーマ：「中国の所得分配に関する研究」

報告者： 岳希明（中国人民大学財経金融学院教授）

報告②：テーマ：「中国高等教育体制の改革について」

報告者： 張東剛（中国南開大学教授、中国教育部社会科学司司長）

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第 3 火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2015 年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月24日（金）、5月19日（火）、6月13日（土）、7月21日(火)

後期：10月20日（火）、11月17日（火）、12月15（火）、1月19日（火）

（この研究会に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）



OMA「モンゴル・中国（北京・天津）視察研修旅行」のご案内

東アジア経済研究センター支援会の皆様へ

支援会法人会員の一般社団法人大阪能率協会（OMA）アジア・中国事業支援室より下記の通りモンゴル・中国視察旅行のご案内《お誘い》が来ています。以前にも何度かお誘いをいただき、何人かの協力会会員方が参加された実績があります。前京大東アジアセンター協力会会長の大森経徳氏（京大経済学研究科・経済学部名誉フェロー）が団長でもあり、ご希望の方はお早めに OMA 後藤事務局長宛お申込み下さい。尚、今回は北京 4 日間（8/26～29）のみの特別コースも準備されていますが、価格がまだ決まっていません。可及限安くする予定とのことです。こちらをご希望の方も、同じく OMA へお申し込みください。（顔写真付パスポートコピーを FAX06-6948-5666 迄お送り下さい。）

編集者 副センター長 劉徳強

平成 27 年 4 月 20 日

OMA「モンゴル・中国（北京・天津）視察研修旅行」のご案内

一般社団法人大阪能率協会（OMA）アジア・中国事業支援室は、これまで中国の沿岸部から内陸部の西安、成都、昆明、青海省、チベットで中国主要各地の視察を終え、ここ 7 年間は、一転してインド・ネパール、ベトナム・カンボジア、中国東北・極東ロシア、インドネシア、ミャンマー・バングラデシュ・タイ、マレーシア・シンガポール・フィリピンと ASEAN 主要国を含むアジア全般の視察をほぼ終了し、昨年はトルコ視察を行いました。そこで本年は、「モンゴル・中国（北京・天津）」を訪問することにいたしました。モンゴルは親日国で白鵬を筆頭に多くの有名力士の出身地として皆さんご存じのことでしょう。しかし、イメージとして草原とゲルを思い浮かべることが出来ますが、遠い国というのが実感だと思います。

今年は、なかなか個人では訪問し難いモンゴルを訪問し、大使館、JICA、モンゴル政府を訪ねてその産業、国情、貿易相手国としての実態について調査することを計画しております。また、雄大なモンゴルを体感できるように草原のゲルに宿泊することも計画しました。

更に、モンゴルからの帰途、北京に立ち寄り変化が見られる日中関係の最近の状況について日本大使館、JETROにて情報収集を行います。また、中国の環境対策の実情や一体化しつつある北京・天津の工業地帯の日系企業訪問、港湾調査も行います。そして、せっかく北京まで行くのですから、万里の長城も勿論行程に入れています。是非、ご参加ください。なお、関空ーウランバートル便（北京経由）は非常に混雑していますので先着順 30 名程度で募集を打ち切る可能性がございますので、早急に参加申し込みをお願いいたします。（なお、利用航空会社であるチャイナエアの規定で、申し込み後キャンセルする場合は約 3 万円の違約金が発生します）

記

日程：2015 年 8 月 24 日（月）－ 8 月 29 日（土）

参加費：249,920 円（二人部屋、サーチャージ・空港税含む、参加者 24 名以上の
場合）

但し、会員外の方は 15,000 円アップ

1 人部屋希望の方は 36,750 円追加

企画旅行社：阪急交通社

申込先：大阪能率協会事務局 後藤事務局長 (oma@crux.ocn.ne.jp)

旅程：

8/24（月） 関西空港 － 北京 － ウランバートル空港 ウランバートル泊
9:00 11:20 15:10 18:30

8/25（火） 在モンゴル日本大使館、JICA、モンゴル産業省訪問
午後、市内観光後、郊外のゲルに移動 テレルジ周辺ゲル泊

8/26（水） バガヌール石炭鉱山見学、ウランバートル市内観光
夕方、北京へ移動 北京泊

8/27（木） 在北京日本大使館、JETRO 北京事務所訪問
午後、高速鉄道で天津に移動し、日系企業(天津工業開発区)、天津港
訪問 北京泊

8/28（金） 北京大野木環境コンサルティング訪問
午後、万里の長城見学 北京泊

8/29（土） 午前中、故宮・天安門広場を見学し、午後の便で関空着（20：30）
（訪問先は現在のところ予定です）

以上

ヤンゴンの工業団地三態－生成・発展・死滅

17. APR. 15

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲



4/01～06、ヤンゴンのティラワ・ミンガラドン・フラインターヤーの工業団地を視察してみた。そこで私は、工業団地の生成・発展・死滅という一連の過程を、目にすることができた。これは貴重な体験だった。

1. 生成：ティラワ工業団地

ティラワ工業団地は、ヤンゴンの南東部に位置し、昨年から日本政府の円借款により周辺インフラ整備が開始されている。現在、国際協力機構（JICA）と三菱商事・丸紅・住友商事の3社、ミャンマー民間企業連合との連合で造成工事、区画整備などが、今年半ばの第一期開業に向けて急ピッチで進められている。この工業団地に進出を決定している企業は、すでに11か国、40社になっている。40社のうち21社が日本企業で、台湾とミャンマーが各4社、タイとシンガポールが各2社、米国、中国、スウェーデン、香港、オーストラリア、

マレーシアが各1社と続く。昨年10月に販売を開始したティラワ SEZ の第1フェーズの工業地区は211ヘクタールで、3月28日時点で83.4%の入居が決まった。6月末までに100%とする方針だという。しかもすでに着工した6工場だけで、5千人分の雇用創出が見込まれており、雇用面からも今後のミャンマー経済への大きな貢献が期待されている。





ただし、ヤンゴン市内からこのティラワ工業団地へは、バゴー川にかかるタンリン橋を通る以外に方法がない。この橋は往復 2 車線で、現在でも結構混んでいる。現状では、ヤンゴン市内に住む管理者たちが、大勢、ティラワ工業団地に通勤することは困難である。またティラワ工業団地周辺はもともと人口が多くない地域

であり、労働集約型産業にはこの地は不向きである。現在、この地域で韓国系縫製工場が 1 社のみ操業中であるが、人出は不足しており、従業員を遠方からバスで送迎している。アクセス方法と人出不足を解決しなければ、ティラワ工業団地は宝の持ち腐れとなる。

2. 発展：ミンガラドン工業団地

ミンガラドン工業団地は、ヤンゴンの北部に位置し、1988 年、ミャンマー建設省住宅局と三井物産によって開発された国際水準の工業団地である。しかしその後販売が低迷し、2006 年には三井物産が撤退し、シンガポールの企業が受け継ぎ、日本の企業が運営を任されている。三井物産撤退時には、ミンガラドン工業団地には、日系大型縫製工場など数社が入居するのみで、その他の大部分にペンペン草が生えていた。しかし、その後のミャンマーブームにより、2012 年 3 月には、第 1 期区画の入居率が 100%に達した。

私は、4/02 に、久しぶりにミンガラドン工業団地を訪ね、その発展振りに驚いた。入居が確定しただけでなく、工業団地の各所に、数多くの立派な大型工場が建設されており、それが稼働し始めていたからである。その中には衣料品を製造・販売するハニーズ（福島県いわき市）の第 2 工場もあった。第 2 工場は 3/31 稼働開始、投資額は約 17 億円で、ジャケットやコート、シャツなどを生産する。敷地面積は 2 万 9,950 平方メートルで、建屋面積は 1 万 5,000 平方メートル。ジャケット、コート、シャツ、ブラウス、スカートなどを生産。

ただし、ミンガラドン工業団地の土地権利代は、現在、1 m²=50~100 万円と言われており、この高い土地の上に工場を建設し稼働させて、果たして採算が合うかどうか、疑問が残るところである。また現在、ミンガラドン工業団地周辺も人出が豊富だとは言い難く、入居企業のすべてがフル稼働し始めたとき、おそらく深刻な人出不足に見舞われるだろう。ミンガラドン工業団地内の日系企業で、一昨年、大規模なストライキが起きたこともあり、今後、人出不

足下で労働争議が起きた場合、かなりのコストアップ要因になり、経営を圧迫することが予想される。

3. 死滅：フラインターヤー工業団地

フラインターヤー工業団地はヤンゴン西部に位置しており、開発されてから25年は経過していると思われる。私が18年前に最初に工場を稼働させたのが、この工業団地である。そのときすでに、フラインターヤー工業団地には、100社を越す大型工場が林立し、毎日、大型トラックやコンテナ車が団地内を、活発に走り回っていた。また数万を超える労働者の通勤風景は壮観であった。

しかし数年前、この工業団地には突如としてストライキの嵐が吹き荒れた。私はこのとき現地取材を行い、その状況を詳しく読者に報じておいた。ストライキそのものは過激なものではなかったが、その結果、多くの企業が労働者の待遇を引き上げざるを得ず、経営不振に陥った。もちろんフラインターヤー工業団地でも、現在、人出不足は深刻であり、賃金を支払うと、労働者たちは集団で工場を辞め、少しでも有利な待遇の他工場に移っていくことが多くなった。その後、多くの企業がこの状況を嫌い、フラインターヤー工業団地から去って行った。

4/05、私は久しぶりにフラインターヤー工業団地を訪れその変貌にびっくりした。まず空き工場が多くなったことに驚いた。ざっと数えて工業団地内の約20%は、空き工場になっていた。それらの工場の壁は黒かびで覆われ、門は錆び付き、周辺は雑草が伸び放題であった。現在のフラインターヤー工業団地からは、かつての隆盛な面影は消え失せ、いわばゴースト工業団地と化していた。



地内のこれらの不法占拠者の住居は、数千戸と報じられていたが、今回、私はそれを目の当たりにして、ビックリ仰天した。さしずめ日本ならば、ダン

さらに驚いたことは、それらの工場の周辺に、多くの人間が竹やわらで家を建て、住み着いていたことである。メディアでは、フラインターヤー工業団



ボールケースとブルーシートを利用したホームレスの簡易宿舎が延々と続いているという情景だ。アウンサンスーチー氏も、この状況に打つ手がなく、困惑していると伝えられている。この光景を前にして、私は、フラインターヤー工業団地は、スラム化し、死滅寸前だと思った。

以上

上海街角インタビュー ⑦⑥

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集团董事长（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

「4つの全面」を知っていますか？

日本の新聞には「4つの全面」はあまり報道されていないが、中国のメディアでは全人代の前頃から盛んに報道されている。たぶん、「アベノミクス」と同じで、中国の一般市民は「四つの全面」という言葉は知っているが、その中身はあまり知らないと思う。「四つの全面」は、「小康社会の全面的建設」、「改革の全面的深化」、「全面的な法による国家統治」、「全面的な厳しい党内統治」を意味し、中国語では「4个全面」と書く。中国共産党は歴代最高指導部が唱えた思想・理論、「三つの代表」や「科学的発展観」と同じく、党の重要な行動指針と位置づけようとしているようだ。

さて、上海市民は「4つの全面」に関心があるのだろうか？

1. 20歳代後半の女性

「4つの全面」という言葉は聞いたことはありますが、中身は知りませんし、全然関心がないです。友達との会話で話題になったこともありません。

2. 50歳代前半の男性

「4つの全面」という言葉を知っている人は多いと思いますが、一般の人は興味ないでしょう。中国にはスローガンが溢れているので、人々は、スローガンはもういいから実行してくれと思っています。私は「4つの全面」のポイントは腐敗反対と改革実行だと思っています。習近平主席の進めている腐敗反対と全面改革は市民の間ではある程度支持されていると思います。しかし、今のところは共産党規律委員会主導で法治ではないです。また、全面改革には公務員の利権を掘り下げる作業が不足しています。私としては「4つの全面」がどのように進むか横目で見ている状態です。

3. 40 歳代前半の男性

全く知らないのでコメントできません。

4. 30 歳代前半の女性

私は政治には全く関心が無いし、テレビも時々しか見ないので、この言葉を知りません。たぶん、我が家の誰も知らないと思います。家では政治的スローガンが話題になることは、まずありません。話題になるのは具体的に毎日の生活に影響されるような、社会保障の改定とか定年延長のような話です。

5. 40 歳代中頃の女性

「4 つの全面」はテレビでよく聞きますが、私は全く関心を払ったことはありません。

中身も、今説明を聞くまで知りませんでした。私だけでなく、上海人は政治的な話題には無関心です。金利とかガソリン代とか生活に密着する話には関心があります。

北京で話を聞けば別かも知れません。北京の人は政治に関心があると思います。たぶん、国有企業では「4 つの全面」について勉強会をやっているでしょう。

6. 40 歳代後半の男性

まったく知りません。仲間内では政治の話はしないので、会話の端にも乗りません。

7. 60 歳代後半の男性

「4 つの全面」はよく知っています。CCTV でたびたび解説されています。でも、特に興味があるわけではありません。1 年後に「4 つの全面」に沿って何をやったか具体的に解説してくれたらもっと興味が沸くでしょう。漠然としたスローガンには誰もが飽きています。

8. 20 歳代前半の男性

まったく知りません。興味もないです。

9. 20 歳代前半の女性

聞いたことはあるけれど、全く興味がありません。

10. 40歳代前半の男性

取引先には政府関係部門もあるので、政府の施策は関心をもって見えています。「4つの全面」も勿論よく知っています。国有企業が「4つの全面」について勉強会をやっているのので、その内容も把握しています。党中央が唱えるスローガンを行政の末端まで浸透させて実行に移せば中国はもっとよくなります。途中で形式的な呪文になるのが問題です。

習近平総書記が初めて「4つの全面」に言及したのは、昨年12月中旬に江蘇省を視察した際で、「4つの全面」は就任以来唱えてきた、「中国の夢」「中華民族の復興」を実現させるための具体的な指針と位置づけられている。2月下旬から（全人代の開催直前から）人民日報、新華社、中国中央テレビ等国営メディアを総動員して大々的に「四つの全面」キャンペーンを始め、新たなスローガンを強調している。しかし、一般市民への浸透度はまだまだのようだ。というより、市民はもともとスローガンには興味を示さない。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6								14.1
2月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014年												
1月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015年												
1月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3月		5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。